

松前町

議会だより

No.111

2021年11月1日発行

愛媛県伊予郡
松前町議会

9月定例会



9月25日 認定こども園 青葉幼稚園運動会

P 3 決算審査「155億円の使い道は!」

P12 今後2年間の人事が決定

P13～ 一般質問 **5人が町政を質す**

松前町
議会中継
[録画]



9月定例会に提出された議案は、以下のとおりです。

可決

議案番号	議案内容
43	デジタル庁の新設により関係する法律の一部が改正されたことに伴い、 個人情報に関する条例を一部改正しました。
44	松前町地域環境協議会を松前町環境審議会に統合し、環境施策に関する附属機関の合理化を図るため、関係する条例の一部改正しました。
45	省令の一部が改正されたことに伴い、 自転車歩行者専用道路などについて、移動等円滑化のために必要な構造に関する基準を定めるため、関係する条例の一部改正しました。
46	公園にある電柱の占用料を改定し、新設ポストの占用料を徴収するため、関係する条例の一部改正しました。
47	令和2年度松前町歳入歳出決算は、 一般会計 ……………歳入155億1051万円、歳出150億7277万円 国民健康保険特別会計…………歳入 34億3400万円、歳出 32億6468万円 後期高齢者医療保険特別会計…歳入 4億7974万円、歳出 4億6045万円 介護保険特別会計……………歳入 28億9225万円、歳出 28億2614万円 でした。 (認定)
48	令和2年度松前町水道事業会計決算は、 収益的収入4億6011万円、収益的支出4億4569万円、 資本的収入2億5790万円、資本的支出5億688万円でした。 資本的収入が資本的支出に不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額や留保資金で補てんしました。 (認定)
49	令和2年度松前町下水道事業会計決算は、 収益的収入5億6154万円、収益的支出4億7840万円、 資本的収入3億7428万円、資本的支出5億8785万円でした。 資本的収入が資本的支出に不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継ぎ金等で補てんしました。 (認定)
50	第5次松前町総合計画に示されたまちづくりの将来像である「生きる喜び あふれる まち まさき」を推進するため、5つの基本施策を具現化するため、 令和3年度松前町一般会計への補正(6回目)として1億4972万2千円が増額されました。
51	令和3年度松前町国民健康保険特別会計への補正(3回目)として482万9千円が増額されました。



52	令和3年度松前町介護保険特別会計への補正(2回目)として7661万円が増額されました。
53	町の土木工事担当者が一般競争入札に関し業者に材料単価を教示し公正な入札を妨害したこと、町の土木工事担当者が業者と不適切な関係をもったこと等により、町民の町政に対する信頼を損ねた責任を重く受け止め、 町長及び副町長の給料の減額に関する条例を制定しました。 町長は給料月額20%、副町長は給料月額10%をそれぞれ減額し、減額期間は令和3年10月分から同年12月分までとします。
議員提出議案	今後も住民サービスの現状維持・向上を図るため、 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書を国に提出します。

報告された案件は、以下のとおりです。

報告番号	報告内容
5	令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率は、良好な状態でした。
	健全化判断比率… 財政の早期健全化や再生の必要性を判断するもの。 資金不足比率… 地方公共団体の公営企業(水道事業・下水道事業)の資金不足を、その事業規模と比較して指標化したものであり、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

議長・副議長の任期満了に伴う選挙、各常任委員・運営委員の選任及び一部事務組合議会議員の指名推選がありました。(12ページ参照)

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し 地方税財源の充実を求める意見書(概要)

新型コロナウイルスの感染拡大は我が国の各方面に甚大な経済的・社会的影響を及ぼしている。この中で、地方財政は、来年度においても巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方創生、雇用対策、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素社会の実現とともに、財政需要の増加が見込まれる社会保障等への対応に迫られている。このような状況において、今後も住民サービスの現状維持・向上を図るためには、地方税財源の充実が不可欠である。

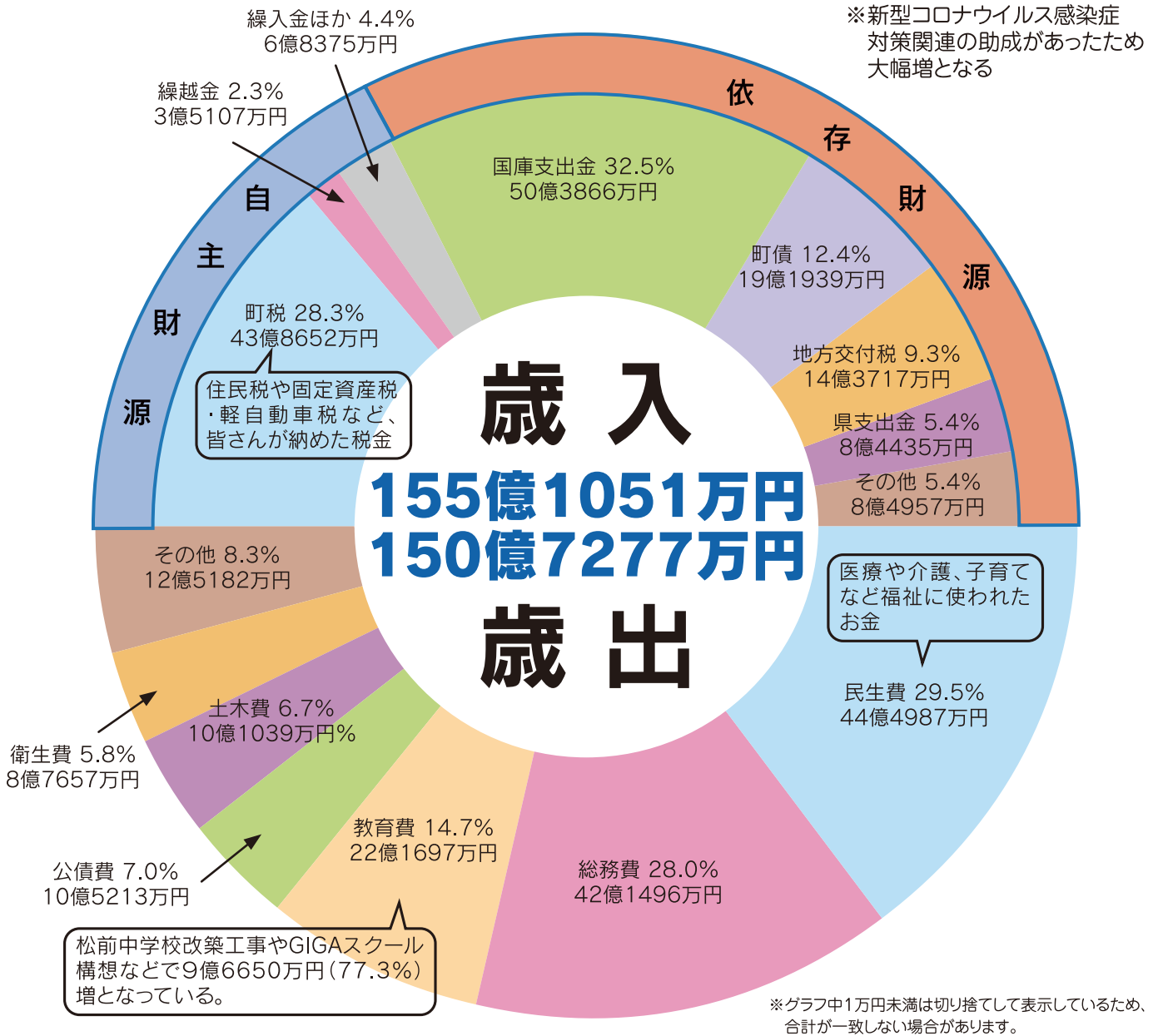
よって、国においては、地方一般財源総額を十分確保できるよう配慮する等、確実に実現されるよう、強く要望する。



令和2年度 決算審査 前年度比33.7%増

一般会計

155億円の使い道は!



財政力指数 0.770	指数が高いほど自主財源の割合が高い。前年度(0.775)より若干低くなった。
経常収支比率 86.2%	財政の弾力性を示す指標。低いほど政策に使える財源が多い。前年度に比べ3.3ポイント減になった。
実質公債費比率 8.6%	町の年間収入に対する地方債(借入金)の償還額の割合を示す数字で、前年度に比べ0.1ポイント改善し、健全な状態といえる。



監査委員からの意見

◎一般会計、特別会計の審査より

★財政運営

財政諸指数は良好な状態だが、経常収支比率が依然高い水準で推移している。

新型コロナウイルス感染症の影響や法人町民税の税率改正により町税が減収となっている。

既存の経常経費の節減に努めるとともに、特定財源の確保や基金の見直しなど絶え間ない取組により更なる適正な財政運営を。

★収入の確保

税務課では、町税の滞納解消を図る収納方針を立て業務を着実に実施し、改善の努力が認められる。

住民の不公平感、不信感を生じさせない徴収及び収入未済金の改善に更なる努力を。

回収が極めて困難な不良債権は、計画的な債権整理を。

★事務事業評価

多様化する町民ニーズや社会情勢の変化を的確に把握し、事業の必要性や目的を明確にする。

業務改善や事務事業の再編・整理を行い行財政改革に努めて、各部署においてはマクロ的視点で経営改善にも取組を。

★今後について

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、新たな行政課題や社会情勢の変化に的確な対応が求められる。

第5次総合計画の施策及び公約の実現のため、町は住民とともに知恵と力を発揮し、生きる喜びあふれるまちづくりができるよう期待している。

◎水道事業会計の審査より

① 経営状況は、今後も厳しく、経常経費の削減や水道料金の徴収向上など経営改善に向けた取組を。

② 最適規模の施設による効率的運営を目指し、安定的経営に努力を。

③ 令和3年度から10年間を計画期間とした「松前町水道事業経営戦略」が策定されている。これに基づき安定的な事業継続を。

◎下水道事業会計の審査より

① 令和2年度から下水道事業は企業会計を導入することに。

独立採算の原則に立ち、経営の健全化を。

② 整備済区域の未接続世帯の早期接続の促進及び使用料の徴収など経営努力を。

③ 「松前町下水道事業経営戦略」に基づき安定的事業継続を。

★議会として(結び)

昨年度、行政側に対し「各事業への評価の詳細を資料に明記してほしい」と議会より提言した。

適切に対応して頂き、議論の方向性や内容の精査にも役立った。

コロナ禍の影響で多くの事業の中止や延期による今までのない決算となった。

令和2年度 主な事業内容

(単位:万円)

事業名	事業費	一般財源	成果及び課題
庁舎感染症対策	251	0	状況によっては新たな対策が必要
オンライン会議システム	529	0	開催回数が増えるようなら機器等の拡充が必要
避難所感染症対策	4177	0	避難所の感染症対策の強化
消防詰所建設	8070	1406	第9分団消防詰所完成 未整備詰所を整備
保育所一般管理(清掃・消毒)	135	0	保育士の負担軽減で実施 健全な保育を提供
コミュニティ施設感染症対策	943	243	集会所での感染症拡大防止に寄与 快適な環境支援
私立保育所等感染症対策支援	364	0	感染拡大防止のため、来年度も同様に対策が必要
子育て世代支援相談	445	148	多様な相談・ニーズに対し、子育てネットワークが必要
湛水防除施設改修	2285	5	施設老朽化に伴い、修繕や更新費用の増加が見込まれるため、対策が必要
新型コロナウイルス緊急経済対策	12623	2	プレミアム商品券の経済効果 継続した経済対策必要
教育施設感染症対策	1229	63	子どもたちが安心な学校活動を行うための感染症対策用品の整備
給食センター感染症対策	207	70	発注停止での損失について、継続して助成をできる仕組みの検討
社会教育施設感染症対策	1727	0	全館空調設備、北公民館静養室空調設備改修で換気機能が向上

予算決算

歳入歳出決算認定

◎総務部所管

問 地域おこし協力隊募集の取組は。

答 募集要項を作成し、ホームページに掲載して広く募集を開始した。コロナ禍で東京での募集は難しいが、オンラインで積極的に周知したい。

問 広報活動のインスタグラムを活用は。

答 4月から開設し、直近のフォロワー数は約千まで増えた。今後も各種取組を行いながら発信していきたい。

意見

今、子どもを連れて出かけられる場所が少ない。密にならない、安全な公園情報をインスタグラムに掲載し、子育て世代にPRしてほしい。

問 町勢要覧で本町の魅力が伝えられているのか。町の魅力を発信する手段、PRするための取組は。

答 町勢要覧は職員が出張する際、町のPR材料として使用することを考えていた。情報が集まる場所にパンフレットを設置しPRしていきたい。

意見

パンフレットがあれば、それを手に取り、行ってみようというきっかけになる。また、そういうPRが移住希望者に渡ると行ってみよう、住んでみようという気になるのではないか。町のPR方法を検討してほしい。



問 おしゃれなまさき推進事業の提案件数は。

答 まちづくり課から1件。町道西古泉筒井線に連続照明を設置した。

意見

まちの活性化のため、各課からの事業提案を広げてほしい。

問 総務課として労働時間の管理は。

答 毎月発生した時間外勤務が総務課に上がってくる。時間外が45時間を超えそうな場合は所属長から連絡があり、超えた場合は所属長が面談を行い、体調や事務の進捗状況を確認している。

問 業務量に見合った適正な職員の配置は。

答 所属系の定数は、年々業務が増えており、年1回の組織のヒアリング、年明けに人事ヒアリングを行い適正な人員配置に努めている。

問 備品購入費の支出済額と事業費決算額が合わないが、適切か。

答 消耗品費で避難所の消毒液、マスクなどを購入しており備品購入費と消耗品費を合算した額となっている。

意見

本町は比較的災害の少ないところであるが、全国各地で突発的な災害が発生している。今後も計画的に整備・更新をしてほしい。

問 庁舎感染症対策での窓口のパーテーションを水道管とビニールで作り設置しているが改善はできないのか。

答 国費を使いつどの事業を実施するか検討する中でパーテーションは現状のままとなった。国費の追加が見込めるようであれば検討したい。

意見

パーテーションだけでなく、コロナ対策はスピード感を持って対応してほしい。



問 不納欠損額の処理は。

答 滞納要因により不納欠損の内容を5つに整理している。各ケースを逐次調査し、最終的に不納欠損処理を行っている。

◎納税局所管

問 随意契約の落札で、突出して多い業者があるが適切か。

答 見積競争を行い、その結果落札している。公正な競争の結果である。

問 随意契約で1社見積りがあるのはなぜか。

答 予定価格が10万円未満のものについては1社でできる。

問 入札不調で元課で随意契約というのがありますが、随意契約一覧表に記載がない。載せるべきではないのか。

答 入札後に随意契約した案件については元課で処理をしているため一覧表には載せていなかった。しかし関連性があるので、来年度からは入札不調後の随意契約について載せるようにする。

◎産業建設部所管



問 花いっぱい事業の情報発信は。

答 インスタグラムやホームページ、タウン情報誌などでPRをしている。冬から春にかけては菜の花を植えているが、菜の花が有名なスポットに比べ集客力がない。継続して情報発信をすることともに、エミフルに来る人に「恋泉畑」を口コミで拡散してもらえればと考えている。

問 農業振興係の時間外が多いが、対策は。

答 職員が体調不良により7月から3月まで休職したため、係員の負担軽減のため課長と補佐等が業務を力バールした。本年度も農業振興係の人数に変更はない。管理職の力バールにより係員の負担軽減ができるよう努めたい。

問 はたか麦プロジェクトとレンタサイクル事業の現状は。

答 はたか麦プロジェクトは、地方創生推進交付金が終了し、自主財源で事業を行っているが、新たな財源確保には至っていない。

レンタサイクルは、平成30年度から3年間実施した。年間目標台数を360台に設定したが、3年間平均で81台と数字が伸びず、費用対効果を鑑み令和3年度から中止した。

新たな事業としては「サイクリングの日」のイベントを利用して、相乗効果で展開したいと考えている。(9ページ参照)

問 一般町道整備の課題に「国の予算が減少しつつある」とあるが、国・県の支出金は年々上がってきている。今後、国の予算が削減されるのがわかっていくのか。

答 一般の町道拡幅事業については、年々国の対象となるメニューが少なくなっているが、通学路の安全対策での歩道整備は国の重点事業となっているため国の事業は採択されると考える。

問 土地の有効利用の進捗状況及び課題は。

答 土地利用の在り方は都市計画室が検討している。人口減少がある中で住宅地を新たに設けるのは現実的な話ではないと考える。松山広域の中では、工業用地を広げる余地はあることから工業用地の確保に向けて動いている。

また、住宅地については、新立・本村のこの部分について何とかすることが今後の課題である。

◎教育委員会所管

問 スクールサポートスタッフ設置事業の当初予算では3名配置の予定が実績は2名になっているが理由は。

答 県の補助金を見込んで3名分の予算を計上していた。最終的に補助金が2名分しか付かなかったため2名の配置とした。

意見

各校区に1名ずつの3名配置が望ましい。補助金がなくても一般財源で配置し、教職員の負担軽減を図ってほしい。

問 学校施設環境改善事業の成果で「消費電力の削減を図ることができた」とあるが、年間の削減量の見込みは。

答 LEDへの変更により消費電力は削減されたが、数量の把握は難しく把握できていない。

問 学校建設費の備品購入費の執行率が50%を切っている理由が入札減少金となっているが予算設定は妥当か。

答 予算額は、入札担当課の見積もりによるもので、妥当だと考えている。備品購入の執行時に精査し、購入を見合わせたものもある。

問 学校生活支援員の確保が課題だが、支援員の候補者をリスト化して把握しているのか。

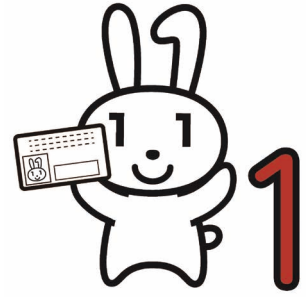
答 候補者リストは作成していない。昨年度は募集した結果、応募があったので通常の運営ができた。

問 放課後子ども教室事業に国県支出金がない理由は。

答 令和2年度から補助要件にコミュニティスクールの導入等が求められたため対象から外れた。



◎保健福祉部所管



問 マイナンバーカード

交付率の今年度目標及び最終目標の設定は。

答 今年度の目標は45%。

最終的な目標は、現実的なところで70%程度と考えている。今後さらに利便性や安全性を周知して、取得促進に取り組みたい。

問 浄化槽設置整備にお

ける補助金額実績は。

答 総額1836万4千円を補助している。内訳は、新築は58件、補助金額は1595万8千円。転換は7件、補助金額は24万6千円であった。

問 各地域の避難行動要

支援者の個別計画の作成が予定どおりできなかった理由並びに今後の取組は。

答 個別計画の策定は、

コロナ禍により予定どおり進まなかった。現在、個別計画の策定が進んでいる東温市や四国中央市の担当者と情報交換を進めており、今後精力的に取り組んでいきたい。

問 住宅新築資金等貸付

金の滞納対策は。

答 これまでは、個人や

その家族に対する催告文書の発送や電話催告等、個別折衝の取組を中心に実施していた。

今後は、差し押さえ

処分、あるいは、欠損処分等、滞納整理の視点で対策を進めたい。なお、今年度の重点課題としているので研究をしていく。

問 防災整備事業の課題

について聞き取りができていくのか。

答 福祉避難所に必要な

物品購入に関しては事業所や施設から要望があった物を購入して配付した。それらを用いて各施設が福祉避難所開設に関する訓練を行い、特に問題はなかったということ課題はないと判断している。

問 介護保険事業の課題

として、今後は高齢化の進展に伴い要介護認定者の増加が見込まれ、それにより介護予防の取組を進めていくということだが、従来とは違う考えがあるのか。

答 町としては、介護予

防や健康づくりに関するきつかけづくりになるよう、今まで行ってきた事業に関してさらに啓発を進めていく。

問 がん検診推進につい

て、スマホのアプリなどを使った早期発見の良い例をお知らせしたりして受診勧奨してはどうか。

答 今後、アプリなどは

研究していきたい。また、昨年から新たな取組として「にこにこ4か月相談」の際に母親に対して、がんについてのチラシを配布している。



問 健診委託料の不用額

が多いが健診の受診状況や方針は妥当か。

答 令和2年度はコロナ

の影響で夏の健診が延期になったこと、腹部超音波検査が中止になったこともあり受診者が減った。

その他のがん検診な

ども個別で勧奨してみましたが、やはりコロナの影響が受診控えがあった。今年度は、6月から巡回健診を通常どおり実施できており、受診勧奨も継続している。



浄水場整備

水道事業会計決算認定

問 施設運転管理業務の

委託期間は、令和6年度までの長期継続契約となっている。

新しい浄水場ができ

ると委託料がもつとわかるようになると思うが、令和7年度以降の委託方法はどのように考えているのか。

答 設備・機器等のメン

テナンス、保守等を考えると現在と同じ形態を考えている。金額については、今後検討していく。

意見

委託料をおさえるような方法を考える。

予算決算

一般会計補正予算

◎総務部所管

問 町誌編さん協力員の謝金3千円の根拠は。

答 作業時間を1回当たり3時間程度と見込み、時給千円を基本として設定した。

問 前回刊行の町誌は300冊程度残っている。電子書籍を考えているの

であれば印刷部数800冊は多いのではないか。

答 現在の町誌は2千冊印刷し、販売、寄贈を行い300冊残っている。販売することが目的ではないが、在庫管理に



児童が安全に、安心して快適に使用できるように 学校教育施設修繕工事費などを可決

困ることから、800冊と電子書籍を作れば当分の間はもつと考えた。

意見

■ 本として残すことは大事だが、今の時代のニーズに合わせたデータで残すことも検討しては。

■ 新しく購入する人に優遇措置をするなど、300冊の在庫をなくす方法を考える。

■ 電子書籍にするのであれば、前回の町誌も電子書籍にすることも一つの考えではないか。

◎産業建設部所管

問 担い手総合支援事業の費用対効果と事業評価は。

答 補助金を支出しており、費用対効果は検証する必要がある。

問 5年先の目標である農業経営改善計画書を作成しなければなら

ない。機械を購入することにより、経営改善が図られ、省力化、所得向上を数値化して検証する。

また、県の農業指導班と連携し、途中経過を把握し、事業の進捗管理に努めている。

問 認定農業者全員に補助金の認定要件を周知できているのか。

答 年度初めに農家からの営業計画書提出時に、今後の農業用機械等の購入予定を聞き取

り、リスト化している。この事業の要件は、認定農業者で「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられていること、農地中間管理機構を通して、農地を借りることが必要となる。個人の利益のためだけでなく、地域農業の振興につながるものであることが必要である。

意見 ト栽培の生産者がいないため「さといも」に限定している。

問 11月第2日曜日のサイクリングイベントに関して、親子での参加の推奨や、パンフレット作成時には各自が十分安全に注意して参加するよう周知すること。

答 国では10年に1回大規模な交通量調査を実施している。

問 町としては道路の新設計画があるときに実施するため、他の場所は、今のところ予定はない。

意見 伊予警察署と連携して情報共有することにより、交通安全施設の改善にもつながると思う。また、平日の調査も検討しては。

問 野菜・花き等産地供給力強化支援事業で「さといも」に限定されている理由は。

答 愛媛県野菜・花き振興計画に基づいた事業で、県内の「さといも」生産量を5年後には西日本第1位にする計画がある。

問 道路交通量調査業務の日程及び場所は。

答 11月28日(日)の7時から19時の間に交通量調査を実施する。

場所は町道西古泉筒井線の起終点と中間点、古泉駅東の交差



◎教育委員会所管



現在の北伊予小学校屋外トイレ

問 北伊予小学校屋外トイレ改築工事費用の概算が500万円増額した理由は。

答 1500万円は交付金申請時の概算工事費である。工事内容が全面改築に変更となったため増額となった。

問 交付金の増額要望はしないのか。

答 可能であれば要望したい。国の状況によっては追加交付の可能性があるかもしれない。

◎意見

ここは風が強く、砂や枯れ葉が吹き込む。扉を付ける、入口の向きを変えるなど、現場の先生方の声を聞いて検討してほしい。長くきれいに使えるトイレにしてほしい。

問 松前町ふれあい健康マラソン大会の交通誘導業務委託料とは。

答 例年、人員は愛媛ボランティアネットを通じて募集していた。今年度はコロナ禍のため人員確保が難しく、コースに危険箇所があるため、参加者の安全確保、人員不足を補うため業者委託をするもの。

◎意見

コロナ禍で事業の運営が難しいのは理解できるが、警備員10名に対し26万円の予算は高いと感じる。契約時は精査するよ。

◎保健福祉部所管

問 地域介護・福祉空間整備補助事業は新規事業で国費100%となっているが、今後、町の負担が必要になることはないのか。

答 事業自体が国費100%の事業であり、町が負担することはない。

問 11月末までに新型コロナウイルスワクチン接種希望者は完了する見込みとの説明があったが、医師・看護師の報償費は、試算した上で計上しているのか。

答 伊予医師会と協議し、接種ができる前提で計上している。

問 個別接種の人件費を計上していないが。

答 個別接種の基本接種分は全て計上済である。今回の補正は、病院が休日や時間外に接種した場合、基本接種料に上乗せして支払う加算金である。

令和3年度一般会計補正予算概要

■予算総額

補正前の額	補正額	補正後の額
119億8299万円	1億4972万円	121億3271万円

■一般会計補正予算(第6号)主要事業

担当課	事業	金額
子育て・健康	新型コロナウイルスワクチン接種(全額国庫補助金)	7039万円
	集団接種日程追加に伴う医師・看護師報償費等の経費	
学校教育	北伊予小学校屋外トイレの改築工事	2003万円
	松前小学校の揚水ポンプ設備の更新	210万円
保険	高齢者福祉施設防災改修事業費の一部を助成(全額国庫補助金)	1679万円
	介護職員の宿舍施設整備事業費の一部を助成(全額県補助金)	1019万円
産業	担い手総合支援 農業機械・施設の整備に要する経費の一部を助成	1492万円
まちづくり	松前港湾の保全のための維持管理に係る経費の一部を負担	752万円
	松前町道路交通量調査委託料	310万円
総務	町誌編さん 資料収集・構成検討に係る委託料	242万円



総務 産業建設

自転車歩行者専用道路等の構造基準を定め移動の円滑化を促進

問 町道西古泉筒井線では、歩道を自転車で行っている人を見かける。路面標示はあるが、標識が少ないと感じる。もっと標識を増やし町



自転車専用通行帯（自転車レーン）

民に周知徹底するようにしては。

答 自転車が行き交う空間を認識し、安全に通行することは大事なことである。啓発を進めていきたい。

問 改定後の電柱使用料は細分化されているが、都市公園条例においてそれぞれの使用料を定めなくてはよいのか。

答 道路占用料の徴収条例に内訳を記載し定めているため問題ない。

文教厚生

附属機関を統合

問 松前町地域環境協議会を松前町環境審議会に統合して問題はないのか。

答 環境審議会は、幅広い視点から環境保全に関する審議を行うことから地域環境協議会の内容も審議できると判断し統合に至った。委員も重複しているため、委員の負担軽減と報酬費用の削減ができる。

問 ごみ減量対策が低下するのではないかと、要綱等でごみの減量など、細かいことを規定していきたい。

令和3年度 入札執行結果 (6月～)

○ 建設工事

入札番号	入札名	落札者名	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)
第1-34号	R3橋長第1号-1昌農内玉生第1橋橋りょう修繕工事	有限会社 アールケイ総合開発	12,121,620	10,686,000	88.16
第1-30号	北黒田粟津地区上水道管移設工事	株式会社 ニシエイ建材	17,533,256	16,500,000	94.11
第1-29号	R3雨対第1号-1筒井神子舞地区下水道管移設工事	有限会社 一善建設	5,912,884	5,250,000	88.79
第1-28号	汚水筒井中須賀地区管渠工事	不落札	-	-	-
第1-27号	R3舗長第1号-1町道西163号線舗装補修工事	四国道路 株式会社	10,363,926	9,121,204	88.01
第1-26号	西高柳地区老朽管布設替工事に伴う舗装補修工事	松前土建 株式会社	12,287,015	10,765,900	87.62
第1-25号	R3道維(町)第3号-1町道東11号線舗装補修工事	有限会社 阪東組	3,549,617	3,160,000	89.02
第1-23号	筒井地区老朽管布設替工事	有限会社 オカダ設備	19,981,410	19,800,000	99.09
第1-22号	松前町社会教育施設トイレ等改修工事	有限会社 大和工業	8,049,080	7,580,000	94.17
第1-21号	R3道維(町)第5号-1町道東124号線舗装補修工事	松前土建 株式会社	2,363,737	2,182,900	92.35
随意契約	学校給食センター高圧ケーブル等高压機器更新工事	有限会社 ミニテック		2,310,000	
第1-20号	学校給食センター高圧ケーブル等高压機器更新工事	不落札	-	-	-
第1-19号	塩屋地区配水管布設工事	田村水道 有限会社	27,218,916	26,990,000	99.16
第1-16号	岡田小学校理科室流し台改修工事	不落札	-	-	-

○ 物品等

入札番号	入札名	落札者名	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)
第4-24号	DX推進業務効率化促進事業に係るタブレット端末	株式会社 四電工	非公開	8,082,000	-
第4-22号	小型動力ポンプ積載車(普通トラック)	株式会社 岩本商会	非公開	5,220,000	-
第4-21号	新基準消防団活動服(難燃性)、アポロキャップ	株式会社 岩本商会	非公開	5,889,000	-
第4-20号	ビデオカメラ及びキャプチャーボード	愛媛メディアシステム 株式会社	非公開	628,800	-
第4-19号	情報系及びインターネット系ネットワーク機器更新リース	日通ソース&ファイナンス 株式会社	非公開	80,200	-
第4-18号	UF膜モジュール	株式会社 水機テクノス	非公開	27,900,000	-
第4-17号	入札中止(一社の為)		非公開	-	-
第4-15号	松前町可燃ごみ指定袋(大)(中)	第一化成 株式会社	非公開	6,442,000	-
第4-14号	サーマルカメラ、手指消毒器、CO2濃度測定器	有限会社 日興商会	非公開	810,450	-
第4-12号	ビデオカメラ及びキャプチャーボード	不落札	非公開	-	-
第4-11号	ふるさと学習室・ふれあい展示室音響設備	株式会社 吉村電気工事	非公開	930,000	-
第4-10号	モバイルルーター	株式会社 四電工	非公開	3,000,000	-

(紙面の都合で一部の掲載になっております。詳細はホームページをご覧ください。)



議長・副議長

就任のあいさつ



議長 加藤 博徳

9月定例会におきまして再度、議長の大役を仰せつかりました。2年前に議長に就任以来、議会の活性化に取り組み、分



副議長 住田 英次

この度、副議長にご推挙いただき、改めて責任の重さを痛感しております。

正副議長の改選について

松前町議会では、申し合わせ事項で、議長及び副議長の任期は2年としています。今回、任期満了に伴い、議長及び副議長選挙を実施しました。なお、再任も可能であるとしています。

トーに、議員全員で取り組んでまいりました。しかし、新型コロナウイルスの影響が、大きく社会活動等まで変貌させてしまいました。アフターコロナを見据えた、議員全員での議会活動、地域経済活動に積極的に取り組みたいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。

コロナ禍により議会活動も何かと制限された中ではありますが、議長のもと引き続き町民目線の議会運営に努めてまいります。今後とも、皆様方のより一層のご指導とご協力をお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

議会人事

(令和5年8月末まで)

総務産業建設常任委員会

(総務部・産業建設部・出納局の所管に属する事項担当) 7人



委員長 村井慶太郎



副委員長 曾我部秀司



委員 伊賀上明治



委員 稲田 輝宏



委員 住田 英次



委員 田中 周作



委員 渡部 恵美

文教厚生常任委員会

(保健福祉部・教育委員会の所管に属する事項担当) 7人



委員長 影岡 俊範



副委員長 渡部 恵美



委員 岡井馨一郎



委員 藤岡 緑



委員 加藤 博徳



委員 曾我部秀司



委員 西村 元一

予算決算常任委員会

(予算・決算の事項担当) 11人

委員長 藤岡 緑
副委員長 田中 周作
議長を除く全議員

議会広報常任委員会

(議会広報の事項担当) 7人

委員長 稲田 輝宏
副委員長 曾我部秀司
委員 住田 英次
委員 田中 周作
委員 影岡 俊範
委員 渡部 恵美
委員 西村 元一

議会運営委員会

(議会を円滑に運営するための組織) 6人

委員長 田中 周作
副委員長 村井慶太郎
委員 藤岡 緑
委員 稲田 輝宏
委員 住田 英次
委員 影岡 俊範

一部事務組合

組合議会の担当議員は、次のとおりです。

伊予市松前町共立衛生
組合議会議員

稲田 輝宏
田中 周作
渡部 恵美
西村 元一

伊予地区ごみ処理施設
管理組合議会議員

影岡 俊範
曾我部秀司
渡部 恵美

伊予市・伊予郡養護
老人ホーム組合議会議員

岡井馨一郎
藤岡 緑
曾我部秀司

伊予消防等
事務組合議会議員

伊賀上明治
村井慶太郎
住田 英次



〈目次〉
一般質問
5議員が登壇



曾我部 秀司 議員 (13ページ)



- ◆待機児童解消に向けての取組は
- ◆義農大賞の応募状況と効果の公表は

藤岡 緑 議員 (14ページ)



- ◆「生理の貧困」への救済手段は
- ◆ヤングケアラーの実態と支援対策は
- ◆災害時における「液体ミルク」備蓄の考えは
- ◆通学路の再点検と対策の検討は

渡部 恵美 議員 (14ページ)



- ◆「人・農地プラン」の現状と課題は

影岡 俊範 議員 (15ページ)



- ◆下水道施策に基づく浸水対策は
- ◆地震対策としてのマンホールトイレ設置は
- ◆耐震性能が確保されていない下水道施設はあるのか
- ◆財政計画書作成支援ツールは活用しているか

西村 元一 議員 (15ページ)



- ◆はだか麦生産の方向性は
- ◆町全体の自転車道整備計画は
- ◆町の職員昇進試験の方法は
- ◆フジ松前店前の信号機設置への対応は



曾我部 秀司 議員

意見 将来、待機児童が解消されると行政としてはそれでよいであろうが、待機児童をかかえている家庭は、今、解消してほしい。行政は今、困っている町民に対して優先的に取り組むべきだ。

4月1日時点の本町の待機児童は5名。全て1歳児。保育士数だ

問 本町で待機児童が発生している原因は。

答 児童数は66人減少、入所申込み数は91人増加、母親の就労割合は16.6ポイント増加。母親の就業率の上昇が待機児童発生の主な原因と考えられる。

問 待機児童発生への責任はどこにあるか。

答 待機児童解消の責任は町にある。

問 9月5日現在の義農大賞応募件数は。

答 現在、5件で、うち1件は町内、ほか4件は県内からである。

問 義農大賞の目的のひとつに「松前町の全国的知名度向上」とある。この事業によるその効果を町民に知らせる必要がある。そのためには全国的なアンケートが必要であるが、実施の考えは。

答 費用がかかるアンケートではなく、義農大賞



けでいうと1名増員していれば待機児童は解消していた。本気で解消すると考えているのであれば、年間750万円を保育士1名を採用していたはずだ。

意見 愛媛新聞の取材最新線「義農精神」の最後に「町の誇りである義農作兵衛の顕彰は、町・議会・住民が丸となって臨むべき取り組みだろう。」と。今回、可決されたとはいえ、賛否分かれた場合は、反対意見に一切耳を傾けなければ一丸となることはできないだろう。

また「義農精神を反映した町政についても、大賞を通じて考える機会になることを願う。」と締めくくっていた。

公約より国や町の情勢のことを一番に考えることが重要である。町長の立場として義農精神を今以上に大切に、義農精神を反映した町政を切に願う。

また、義農精神、そして町民の声を反映した議会活動も切に願う。

ホームページやツイッター等の閲覧回数を目安にしよと考えている。





藤岡 緑 議員

問 コロナ禍で浮き彫りになった「生理の貧困」という問題について本町の児童生徒への支援は。

答 経済的理由により生理用品の入手が困難になる女性の社会問題で、本年4月より町内の小中学校の児童生徒向けに対策を講じている。

気軽に生理用品を使用できるように、保健室に常備していたものを女子トイレにも設置するよう先行して実施した。また県内大手メーカーが寄附したのも各市町に配布されたので、これも活用し今後児童生徒が安心して学校生活が送れるようこの取組は継続していく。

さらに経済的理由により生理用品が入手困難な児童生徒以外の女性に対しても、社会福祉協議会を通じて配布するよう検討していく。

問 町内のヤングケアラーの実情とその対策は。

答 ヤングケアラーとは、一般に本来大人が担う家事や家族の世話を日常的に行っている子どもを意味する。

年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや学校での活動に影響が生じやすく早期発見と支援が重要だと認識している。

問 家庭内のデリケートな問題であるため本人や家族に自覚がなく支援が必要であっても表面化しにくい。どこまで実態把握しているのか。

答 国では令和4年度から3年間をヤングケアラー認知度向上のための「集中取組期間」と位置付け、県からも要保護児童対策地域協議会を通じて適切な対応を求める要請があった。現在ヤングケアラーと思われる事例があり、学校が主となり家庭訪問や面談を行い関係機関と情報共有し定期的な見守り支援を行っている。

問 災害用備蓄品に、是非液体ミルクの備蓄を検討して頂きたいのだから考えは。

答 町が災害用に備蓄すべきものは、食料や水のほか避難所生活に必要な物資がある。町では、まず食料と水の備蓄を5年計画で進めてきた。

現在、乳児用のミルクは備蓄していない。液体ミルクは、水や煮沸消毒を必要とせず開封後すぐに授乳することができ、常温で18か月保存が可能のため災害時の母乳代替え食品として活用が期待されている。

このため町は来年度以降の備蓄品の整備にあたり液体ミルクの購入を考えている。また普段使い慣れている粉ミルクも合わせて必要と考えている。



渡部 恵美 議員

問 平成24度開始された「人・農地プラン」の結果と課題は。

答 10地区においてプランを作成。地域における農業の将来の在り方を明確化するために行ったが高齢化等により耕作者が不在になる農地を踏まえ、真に地域の話し合いに基づくものでもなかった。

将来の農地の貸し手と借り手を結び付けるものではなかった点が課題。

問 令和元年度の法改正後の「実質化された人・農地プラン」の具体的な取組は。

答 次の3点を追加した。
①アンケート調査による農業者の年齢と後継者の有無の確認
②調査内容を地図化し話

合いに活用
③徹底した話し合いを行い、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成

問 プランの進捗状況と今後の取組は。

答 令和2年度には6地区において、年齢別の構成や後継者の有無を地図化し、後継者不在となる農地を地域で話し合い、貸し手と借り手を結び付けることができた。35の経営体が、将来的に耕作者が不在となる農地の中心経営体と位置付けられた。経営体の平均年齢は61.3歳である。今年度も7地区において行っており、農地の集約化に関する将来方針を作成していく。

プランは、5年後10年後に耕作者が不在となる農地と中心経営体を明確にし、随時更新していくことが重要であり、今後の課題である。地域や農業委員会と連携しながら地域農業が安定して継続できるよう努める。



意見 農地を維持するということとは環境を守ることであり「持続可能なまちづくり」につながる。農業を担っていく世代が効率的な農地利用やスマート農業を行うために農地を「見える化」することは重要。人と農地の問題解決のため「未来の設計図」でもあるプランの随時更新を。

下水道事業と 防災の今後

問 「水位周知下水道制度」や「下水道浸水被害軽減総合事業」は。

答 いずれも、下水道施策としての雨水事業に関するものであるが、本町での該当はない。

問 内水氾濫に対する浸水対策事業は。

答 下水道事業ではないが、長尾谷川右岸地区において、筒井地区での排水路断面拡幅工事に着手したほか、義農湛水防除施設を補完するため、松前保育所跡地に雨水貯留施設を計画している。

また、公共下水道の雨水計画は、昭和62年度に認可を受けているが、実施に至っておらず、見直しを検討する。



影岡 俊範 議員

問 雨水計画の見直しは。

答 雨水管理総合計画策定ガイドラインを参考に「雨水管理総合計画」の策定を進めていきたい。

問 下水道施設における耐震性能や非常用電源の有無は。

答 平成13年度末に供用開始した松前浄化センターや避難所等の施設に直結する重要な幹線管路は、国の耐震基準に基づき設計及び施工がなされているため、耐震性能は確保されている。

非常用電源は、現在設置していないが、長時間の停電が懸念される場合は、仮設の発電機をリースして対応する予定。なお、大規模地震等における停電対策は、非常用発電機が必要と考え、設置に向けた検討をしている。

問 国土交通省の財政計画書作成支援ツールの活用は。

答 このツールは、統計データ等を活用して維持管理費等の将来予測値の

推計を行うことができる。緻密な分析が可能なものではないため、利用していないが、包括的な概算シミュレーションが簡易に行える。今後は経営分析を行う上で補完できるツールとして活用し、下水道事業の最適な運営を目指した取組を進めていきたい。

問 マンホールトイレの設置は。

答 下水道管理用のマンホールを活用して設置することができるよう、町内9か所の指定避難所に20基のマンホールトイレ用機材を備蓄し、松前小学校、松前中学校、松前公園体育館は、下水道のマンホールに直接設置、公共下水道が整備されていない残りの6か所の指定避難所は、浄化槽のマンホールに設置して使用する。



問 はだか麦生産の今後の方向性は。

答 愛媛県は、34年連続ではだか麦の生産量全国第1位を誇り、松前町が県内3大産地の一つとなっている。

令和3年産の愛媛県はだか麦は、令和元年及び令和2年産に引き続き天候に恵まれ豊年となり、供給過多となっている。こうした状況の中、はだか麦に代わる作物として小麦や他の作物への転換を図る方針を打ち出した。

この方針は、はだか麦の生産を抑制するもので、将来にわたり安定した農業経営を継続するため、全農がリーダーシップを取り、生産者自らが選択したものと認識している。



西村 元一 議員

町として、今後生産者の動向を注視し、県や全農の支援の状況を踏まえながら、支援の必要性や内容について検討していく。

問 町全体の自転車道整備計画は。

答 自転車は、環境に優しい乗り物として、多くの人々に利用されている。本町でも多くの町民が自転車の楽しさや利便性を感じ、安心・安全に自転車を活用できる環境をつくる

ことが必要であると考えている。

自転車道を整備するためには、町道西古泉筒井線と同規模以上の道路幅員が必要であり、そのような町道は限られており、また、新設や改築する計画がないことから、自転車道を新たに整備する考えはない。

今後は、道路の実情に応じた自転車が走りやすい環境整備を進めていく。

問 職員昇進試験の方法は。

答 職員を昇任させるには、地方公務員法により競争試験または選考を行わなければならない。

本町では、職員の昇任は競争試験を行わず、選考により行っている。毎年的人事評価により把握した職員の性格、能力及び適性に関する情報を基に役職にふさわしい人物を任用している。したがって、競争試験は必要ないと考えている。

問 フジ松前店前の信号機設置への対応は。

答 9月末に要望書を伊予警察署に提出する予定である。



町民の声

傍聴のすすめ

浜 S・K

酷暑を乗り越え、涼しさに安堵していると知人に誘われ、町議会を傍聴するはめに。
傍聴席に着席すると、議長の進行で、教育・災害・農業と喫緊の質問が、事前通告により理事者答弁、淀みなく滑らかに進んだ。人事任用は、能力に

合わせ適材適所、男女格差はありません。
我ら町民が議会に求めることは、「品位ある格上の論戦」を交え、今以上の「福祉向上」を獲得することです。
「松前丸」に乗船の我ら、向かう港は同じです。丁々発止（ちようちようはっし）の議論で、面舵・取舵し、目的の港へ導いてください。
毎日のように市町村のコロナ感染者数が報道さ



れています。傍聴席は対策がとられています。隣人、友人を誘い合っただけの傍聴をお勧めします。
私は、車椅子利用者ですが、休憩時毎に事務局の方が心配りしていただき、安心して傍聴できました。有難うございました。

表紙から一言

「おおぼこ」
みんなでつかもう
きんめだる」

素晴らしい青空の下、感染対策がとられた中で観覧でしたが、この日のために一生懸命練習してきた0〜5歳の園児たちの頑張り胸が熱くなりました。



「町民の声」を
お寄せ下さい

次号議会だよりの掲載の締切りは11月末です。

400字程度で必ず名前・住所・連絡先・ペンネーム（希望する場合）をお書きください。（投書多数の場合は、広報委員会で決定）

【宛先】

〒791-3192 松前町筒井631
議会広報常任委員会「町民の声」係

◆Fax 985-4148◆

メールは、町のホームページからタイトルに「町民の声」と入力の上「議会事務局」へお送りください。

編集後記

新委員長のもと、最初の編集が終わりしました。

今後、町民の皆さんが楽しみに待っている「議会だより」、議会や町政に今以上の関心をもつきっかけになる「議会だより」になることを目指し、構成や文章内容等をさらに工夫していきたいと思えます。

最後に。14年間にわたりこの編集に中心となって携われた前委員長の藤岡緑議員は、今回の改選により当常任委員会を退かれました。ご苦労様でした。
(曾我部秀司)

議会広報常任委員会

- 委員長 稲田 輝宏
- 副委員長 曾我部秀司
- 委員 住田 英次
- 委員 田中 周作
- 委員 影岡 俊範
- 委員 渡部 惠美
- 委員 西村 元一

伊予消防等 事務組合議会 よりのお知らせ

聖浄苑改築準備に伴い、
12月ごろより待合室の
場所が変わります。

ご注意ください。



次回定例会
の予定

12月7日(火)
～20日(月)

一般質問

12月13日(月)

インターネット
配信やっています



この広報紙は、資源保護と環境に配慮して大豆油インキ、再生紙で作成しています。